

2010年7月

## 1. 内政

### (1) ゲブーザ大統領地方訪問

・14-16日、ゲブーザ大統領はガザ州（シプト、シグーボ、シクアラクアラ、ギジャー）を訪問した。同訪問には、内務、行政管理、公共事業・住宅、農業、科学技術各大臣、外務協力、国防各副大臣、また、外交団からリビア、インド、英国、西サハラ各代表が同行した。15日、ガザ州シグーボ郡ニャナーレにてゲブーザ大統領は集会を開き、貧困対策への努力を継続するよう訴えた。同郡は畜産の開発の可能性はあるが、長期的な旱魃の影響で飲料及び農業用の水不足が最大の問題となっている。

・18-21日、ゲブーザ大統領はマプト州を訪問。訪問初日に開かれた同州政府特別会議においてジョナス同州知事は、今年前期の同州生産額は510億メティカル（約15億ドル）に達し、前年同期比21.5%増加した旨報告。一方、農業生産は不規則な降雨により2.2%減、穀類不足量は60,626トン（生産量210トン）。19日、マプト州モアンバ郡ペセーネの集会を主宰した、ゲブーザ大統領は地球温暖化問題を取り上げ、森林破壊の危険性及び森林保護の重要性について力説した。

・30日～8月2日、ゲブーザ大統領はソファアラ州ゴロンゴザ、シェンバ、ニヤマタンダ、シババーヴァ各郡を訪問した。

### (2) 閣議決定

・13日、第24回閣議においてイニャンバネ、ナンプラ、カボ・デルガード、ニアサ各州における新たな観光地区（1,081ヘクタール）が決定された。また、同閣議においてマプト市とカテンベを結ぶ橋梁建設（マプト～カテンベ間、ボアネ～ベラ・ビスタ間道路を含む）実施時に、マプト市庁との調整を担う公社Maputo Sul社設立を決定した。同橋梁及び道路建設に関する競争入札は終了していないが、ポルトガルMota-Engil社落札が有力と見られている。

・20日、第25回閣議においてゴロンゴザ国立公園の敷地面積拡大（3,700平方Kmから4,067平方Km）に伴う同公園内の自然資源・動物保護強化を採択した。また、同閣議は、国家エイズ対策評議会構成員に農業、行政管理及び文化大臣を参加させる旨決定した。

・27日、第26回閣議において今年2月に採択された農業セクター特別電気料導入により、モザンビーク電気会社（EDM）の収入が1百万メティカル（約3万ドル）減少した旨報告された。これに対し、閣議は農業生産コストの削減が重要であると指摘。また、モザンビーク政府とインド輸出入銀行（EXIM）との間で

締結されたマニカ、ニアサ、カボ・デルガード 3 州地方電化プロジェクト融資協定（25 百万ドル）が批准された。

### （3）モザールに関する環境問題

・モザール・アルミ精錬工場が煙・ガスの処理施設の改修のために、今後 6 か月間にわたって同処理を施さない煙・ガスの排出許可申請を環境調整省に提出、同省がこれを認可した。このため、国外の環境保護団体のグループは、同決定が環境及び周辺地域住民の健康に悪影響を与えると発表した。同グループは、計画の一時停止と住民への説明をモザール社に求めた。これに対し、モザール社、環境調整省及び保健省は、同排出は WHO が定めた基準以下であり、悪影響は与えない旨反論した。今月、稼動開始から 10 年を迎えたモザール社は、アルミ（インゴット）年産 55 万トンで、モザンビークの輸出の 7 割を占め、過去 3 年において 7 百万ドルを CSR で拠出している。

### （4）その他

・5 日、ガリード保健大臣は、マプトにて、2009 年 6～10 月に実施された国内 HIV 感染率調査の暫定結果によれば当国の HIV 感染率は昨年度の 15%から 11.5%に低下した旨発表した。モザンビークでの HIV 感染率は、ニアサ州を除く全州において女性が男性の感染率よりも高く、女性 13.1%、男性 9.2%の感染率となっている。また、昨年の感染率からは低下したものの、HIV/AIDS は、0～5 歳を除く国民の入院・死亡の最大の要因となっている。

・7 日、フレリモ国会議員団は、マプト市を訪問し、ハマ・マプト市長は同議員団に対し、本年 1 月から 6 月までの同市の行政評価を説明した。

・9-13 日、フレリモは、ベイラ市で党大会を開催した。ゲブーザ党首も開会式に参加した。

・9 日、マプトにてパシェコ内務大臣は、当国政府が米国政府に対しモマデ・バシール・スレマネ氏の薬物密輸疑惑の根拠の提示を申し入れており、未だ回答を受けていない旨表明した。一方、当国政府は国際警察に右疑惑についての情報説明を申し入れたところ、国際警察は全く通知を受けていない旨回答した模様。

・28 日、ゲブーザ大統領は、マニカ州シモイオにて開会された第 6 回全国文化祭に参加した。

・在ヨハネスブルグ・モザンビーク領事は、南ア・ハウテン州内で 500 人以上のモザンビーク人が同州刑務所に収監されていると発表した。不法滞在、車両強盗等が主な収監要員であるが、ヨハネスブルグ空港において麻薬輸送容疑で逮捕された者の中にはモザンビークの偽造旅券所持者も少なからずいる由。

- ・ ショメラ国会第一副議長は、国会常設委員会で、現在選挙法の改正作業が行われており、同法は 2013 年の地方選挙の 30 ヶ月前までに成立する予定と発表した。
- ・ 公共事業・住宅省は、マプト州ボアネ郡で省調整会議を開催し、同省が 2014 年までに、48 万戸の住宅を建設支援する旨発表した。
- ・ マカモ国会議長は、自らの地方訪問の結果について記者団に発表し、国家機関の幹部が地方に直接出向き、現場で住民の抱える問題を解決するよう訴えた。
- ・ ナマシューラ国家行政大臣は、イニャンバネ州、ソファアラ州、マニカ州、ザンベジア州、ナンプラ州及びニアサ州の計 23 の新しい郡長を任命した。同州は 2009 年の総選挙の際に、ゲブーザ大統領が選挙結果に不満を表明した州となっている。

## 2. 外交

### (1) ゲブーザ大統領の AU サミット出席

- ・ 25-27 日、ゲブーザ大統領は、第 15 回 AU サミットに出席するために、ウガンダのカンパラを訪問した。今次サミットにて重視されている 5 歳未満児・妊婦の健康に関しゲブーザ大統領は、モザンビークでは医療従事者と医療機関が不足している旨述べた。
- ・ 26 日、ウガンダのカンパラにてゲブーザ大統領は、カールソン米アフリカ問題担当国務次官と二国間問題に関し会談した。また、同日、ゲブーザ大統領は、ズマ南ア大統領及びモシシリ・レソト首相とそれぞれ会談した。
- ・ 27 日、カンパラにてゲブーザ大統領は、今次 AU サミットにおいて当国が提案した妊婦・5 歳未満児の健康問題が 2015 年まで同機構サミット議論の重点として含まれることになったことは、モザンビーク外交の成果を意味する旨表明した。また、同機構がソマリアへ兵士 2,000 人を追加派遣する旨決定したが、ゲブーザ大統領はモザンビーク兵派遣を拒否。また、国際刑事裁判所によるアル・バシール・スーダン大統領の逮捕令に関し、我々は刑罰の免責に反対であるが、他方、違法な逮捕にも賛同しない旨主張した。

### (2) SADC 関連

- ・ 11 日、プレトリアにてアンゴラ、南ア、モザンビークの 3 か国国家元首は、域内情勢に関するサミットを開いた。関係者によれば、同サミットにおいて SADC 機関協力の討議が行われた。
- ・ 12 日、ゲブーザ大統領は、SADC 警告センター開所式出席のためボツワナのハボロネを訪問した。同センターは衛生ステーションが設置されており、政治、経済、社会情勢の緊急事態及び自然災害発生の場合、域内諸国へ警告を発出す

る役割を担う。

・13日より、マプトにて開催されている国家間警察・外交委員会技術準備会合において SADC 域内の政治、安全、安定は全体的に進展が見られ、特に懸念されるジンバブエ、レソト、コンゴの各国情勢が改善されてきていることで合意。一方、南アにて外国人排斥運動の再発可能性について、SADC は十分に監視すべきであると指摘された。

・22日、マプトにて SADC 諸国防衛・内務大臣会合が開かれ、域内海域における海賊行為の増加が域内安全を脅かす問題となってきた旨指摘された。国際海洋機構（IMB）の報告書によれば、2009年の海賊行為はケニア、タンザニア、セーシェル諸島及びマダガスカルの海域へ拡大しており、同年度前期の発生率は倍増した。

### （3）ゲブーザ大統領のポルトガル語諸国共同体（CPLP）サミット出席

・23日、アンゴラのルアンダにてゲブーザ大統領は、第8回ポルトガル語諸国共同体（CPLP）サミットに出席した。開会式においてドス・サントス・アンゴラ大統領は、CPLP が和平・安全、多種分野における開発・発展の促進に貢献する権威あるダイナミックな共同体に成長する可能性を有する旨強調した。また、同サミットでは、2012年からモザンビークが CPLP 議長国を務める旨決定した。

### （4）その他

・1日、ゲブーザ・フレリモ党首は、マプトにて、グテーレス東ティモール FRETILIN 党首の表敬を受けた。同党首は、東ティモールの独立はモザンビークの支援によるところが大きく、今後ともフレリモとの関係を強化していきたい旨述べた。

・5日より、ゲブーザ大統領は、カーマ・ボツワナ大統領の招待により同国を訪問した。マシェル・モザンビーク初代大統領がフレリモに加盟するためタンザニアへ旅した時に宿泊した家への訪問、精神病院開所式出席、ダイヤモンド鉱山視察等を行った。6日、「ゲ」大統領は、ボツワナ出発前に開かれた記者会見において開院された精神病院（ベッド数 300 台、人材養成コース提供）におけるモザンビーク人専門家養成の可能性への期待を述べた。

・15-21日、シマンゴ・マプト市長は、ハン上海市長の招待により同市を訪問した。同訪問は、2002年に樹立されたマプト・上海姉妹都市関係の強化を目的とする。

・17日より、エルデル・ムテイア元農業農村開発大臣（シサノ政権）は、FAO ブラジル事務所長に就任。前職は、FAO ナイジェリア所長。

・16-20日、マカモ国会議長はスイスを訪問。ジュネーブで第3回世界国会議長会議に出席した。また、それに先立ち、ベルンで第6回女性国会議長年次会合

に出席し、同国会議長は、「女性への暴力」につき講演を行った。

・29日、マプトにてゲブーザ大統領は、ンゴクウェイ駐モザンビーク国連代表及びリッチャー駐モザンビークスイス大使による離任表敬を受けた。

### 3. 経済

#### (1) 石炭開発

・2日、マスコミのソイコ・グループは、モザンビーク石炭開発協会との共催で、石炭開発に関する会議を開催した。同会議内で、ノールマホメド鉱物資源副大臣は、ザンベジ川を利用した石炭輸送の可能性に言及した。リバーズデイル社は2008年からザンベジ川の航行に関する環境への影響調査を進めており、同社は、暫定の調査結果によれば、同河川を利用した石炭輸送の可能性は高い旨述べている。

・5日、モザンビーク港湾鉄道公社（CFM）は、CFM、ヴァーレ社及びリバーズデイル社が、ベイラ港の一時的な機能強化及び利用につき合意した旨発表した。同合意によれば、ヴァーレ社が68%をリバーズデイル社が32%の権益を保有する。

・20-21日、マプトにてモザンビーク石炭に関する国際会議が開催された。同会議には世界中の石炭関連企業、個人投資家ら200人以上が参加した。現在、当国炭鉱セクターに投資中または投資する企業はVale（伯）、Riversdale、Minas de Revuboe（豪・日）、JSPL、Midwest Mozambique、Osho Gremach Mining（印）、Eurasia Natural Resources Corporation（露）。当国同セクターへの投資額は数十億ドルに達する。同会議では、輸送の問題が最大の課題であり、投資企業と政府との協力の下インフラ拡充に努力する必要がある旨指摘された。また、同会議内で、ランガ北部回廊開発社（CDN）取締役は、現在のナカラ港のコンテナ、一般貨物、燃料ターミナルの取扱量は4百万トン弱だが、2030年までにテテ州からの石炭分を除いても16百万トンまで増加する予定と述べた。

・ヴァーレ社の投資によるテテ州モアティーゼ炭鉱事業建設は75%が完了し、今年6月までに同社の投資額は7億1千9百万ドルに達した。採鉱は年内に開始され、2011年には伯、欧州、中国、印、日本への輸出開始が見込まれる。

・豪リバーズデイル社は、テテ州ベンガ炭鉱開発における発電所建設プロジェクトに関し、南ア企業と売電契約の交渉を行っている旨発表した。同交渉は、遅くとも年内10月までに終了する見込み。同発電所の発電能力は第1フェーズで500メガワット。

#### (2) 貿易・投資

・1-4日、50人以上の中国の経済ミッションがモザンビークを訪問。同訪問は

6月のアリ首相の訪中を受けてのもの。アブドゥラ経団連（CTA）会長は中国企業に木材加工分野への投資を奨励した。中国税関によれば、両国の貿易額は、本年1月から4月までで、1億ドルを超え、前年同期から71.7%の増加となった。また、モザンビーク政府によれば、2009年、中国は対モザンビーク投資額3千万ドルで第6位だった。

・クリシュナ外務大臣を団長とする40人以上のインド人企業家がモザンビークを訪問。同ミッションはビアス鉱物資源大臣と意見交換し、同大臣は、鉱物資源分野におけるインド企業の投資を歓迎する旨述べた。5日、マプトにてジュソブ・モザンビーク投資促進センター（CPI）所長は、インドの対モザンビーク投資額は2009年度の約500百万ドルから今年度10億ドル強（重点分野は鉱物資源、工業）へ拡大される予定である旨表明した。また、同日、ライッセ財務省国庫局長とスプラナニアン EXIM インド銀行社長との間でカボ・デルガード、マニカ、ニアサの3州農村電化プログラム支援25百万ドルに関する合意書が署名された。

・28日、アリ首相は、マプトにて、ロウレンソ・ザンボ新CPI所長、ジョアン・ゴディーニョ・アルヴェス同副所長の就任式を主宰した。ザンボ新所長は2005年以降企画開発大臣補佐、アルヴェス新次長は2000年以降CPI南ア駐在所長を任務していた。

・27日より、伯クリチバにて伯・モザンビークビジネス機会の評価及び伯企業第2回モザンビーク来訪準備を目的とするワークショップが開催された。2009年度1～10月の2国間貿易額は102百万ドルに達し、2008年同期と比較し28百万ドル増加。

### （3）インフラ開発

・12日、ポルトガル REN 社はモザンビーク電気公社（EDM）とテテマプト間1,400kmの送電線（バックボーン）建設計画に関し関心表明書（LOI）を締結した。同事業の総費用は24億ドル。クアンベ EDM 社長によれば、REN 社とのパートナーシップの下、同プロジェクト開発のため伯 Electrobrás 社との技術協力も行われる予定。

・16日、ズクーラ運輸通信大臣とラムスデン・ボツワナ運輸大臣は、マプトの南部、南ア国境近くのテチョバニネ岬にボツワナからの石炭等積出しのための港と鉄道（2,000km）の建設に関する覚書に署名した。同プロジェクト費用は総額70億ドル、2012年着工、2015年完成予定で、取扱量は20百万トン。ボツワナに加え、南ア、ジンバブエ等の同港利用も検討されている。

・28日、ムテンバ公共事業・住宅大臣は、テテ州で、ザンベジ川にかかる第4の橋梁のコンセッション供与式に出席した。同橋梁はテテ市とベンガ地区を結び、全長2kmで2014年完成予定。Estradas de Zambeze 社（Ascendi40%、Soares

da Costa40%, Infra20%) が 30 年間の運営コンセッションを持つ。投資額は 1 億 1 千万ユーロで、アクセス道路（クシャマノ～テテ～ゾブエ間、カサカティザ～テテ間、ムサカマ～カロムエ間）の改修も含まれる。また、昨年 3 月に開始した、サモラ・マシエル橋の改修工事も完成に近づいている。

・TRAC (Trans African Concessions) 社は、モザンビークと南アを結ぶ国道 4 号線 (EN4) の 630Km の改修に関し、コンセッションを取得した 2007 年から 30 億ランド (約 4 億ドル) が費やされた旨発表した。今後 25 年間で同額が道路の運営維持に充てられる予定。

#### (4) 鉱物資源

・ナンブラ州鉱物資源・エネルギー局は、本年 1 月から 5 月までに、1528 トンもの宝石（アクアマリン、トルマリン、ルビー等）が不法取引により押収された旨発表した。

・BHP Billiton 社が投資を断念して 1 年が経過するシフト重砂プロジェクトは、新たな投資家へ売却される予定。今後 2 ヶ月内に国際公募が発表される予定。

・当国政府は、中国企業 Kingho グループ社と国内の鉱物資源実態調査を実施するためパートナーシップを構築する予定。22 日、同企業は、マプトにて、アリ首相、ピアス鉱物資源大臣と協議を行い、同調査第 1 フェーズの対象地域としてテテ、ニアサの 2 州が選ばれた。

・南ア企業 PANAFRICAN 社は、マニカ州に金加工工場を建設する予定。右の工場建設後初期の雇用創出は約 300 ポスト。

#### (5) 電力・燃料

・クアンベ EDM 社長は、EDM は今年上半期に 5 億 4 百万メティカル (約 14 百万ドル) の損失を計上した旨発表した。損失の主な原因は、電力及び電線の盗難。また、同社長は、2014 年までに国内 128 郡の国家電力網接続が完了される予定である旨表明した。右の一環において今年末までに電化される郡の目標数は 94 郡。

・国内のガソリン・スタンド経営会社は、政府によるガソリン価格差補助の約束が守られていないために政府及びガソリン供給業者への納税・支払いが不可能になる旨警告した。

・モザンビーク石油公社 (Petromoc) 社は、ガス貯蔵容量の拡大 (6,000 立米強) を目的とするガス・パイプライン 2Km とターミナルの建設をマプト州マトーラで年内に開始する予定。右建設推定費用は 10 百万ドル。

・ナンブレッテ・エネルギー大臣は、スイスで、アフリカ・エネルギー・フォーラムに出席し、モザンビークはバイオ燃料生産の成功国であり、食糧生産と

の競合等の問題は無い旨述べた。

#### (6) 財政・金融

・6日、マプトにてモザンビーク中央銀行は、今年第1四半期経済成長率は9.5%を記録し、年度末の経済社会計画指標6.3%を上回る展望である旨表明した。右の成長は、農業セクター26%増、サービス・商業・修理業12.7%増、運輸通信10%増、製造業10%増の貢献に基づく。ちなみに、2008年、2009年の同期の経済成長率はそれぞれ6.1%、6.2%。

・葡 Banco Espirito Santo (BES) 銀行は、モザンビーク MozaBanco 銀行に35百万ドルを投資し25.1%の株式を取得する予定。

#### (7) その他

・19日、アリ首相はマプト公共交通社を訪問した。同社では、増加する公共バスの利用者数に応じるために180台以上のバスを必要としている。

・26日、マプトにてガラス製造工場がモザンビーク企業 Sonil 社に譲渡された。右により、同社は当国政府に対し3.1百万ドルを支払い、1年以内に同工場の再開が見込まれている。

・労働省は、同省調整会議後に、来年24万以上の雇用ポストを創出する旨発表した。また、同省会議では、今年上半期、1万5千人のモザンビーク人鉱山労働者が南アで雇用契約を結んだ旨発表した。前年同期の1万6千7百人からは減少。

・アリ首相主率による会合においてモザンビーク労働者組織 (OTM-CS) は、同資格を有するモザンビーク人労働者の給与と外国人労働者の給与の格差に関する懸念を表明した。また、その他の懸念問題として組織内における対話の不足、労働監督の低下などを指摘した。

・観光省は、南ア・ワールド・カップ期間中の6月、前年同月に比べ5万人以上の観光客がモザンビークを訪問した旨発表した。

・国家統計院 (INE) 発表の統計によると、水産セクターのGDPへの貢献度は1.7~3%で、2010年上半期、全セクター中で唯一マイナス成長だった。

・Nestle 社は、ソファアラ州ベイラ市に同社の食品加工工場を設置し、供給ラインを確立することを目的とし、今後3年間において28百万ドルをモザンビークに投資する旨発表した。

・マプト州マラクエーネ郡に所在するリオペレ繊維工場の再活性化が実現される可能性あり。数年前から閉鎖されていた同工場の再活性化に中国人投資家が関心を示しており、当国政府との交渉を続けている。2009年には二者間において覚書が署名された。近年、当国政府は、繊維産業再活性化政策を策定、2012



年までに 10 万ポストの同セクター雇用創出を見込んでいる。

・モザンビーク・セメント会社は、2007 年に政府が採択した環境管理計画を総合的に実施している旨保証。23 日、マトーラ市に所在する同セメント工場を視察した各セクター代表は、実際に排出されているガスのレベルを具体的な数値で表示するよう要求した。

#### 4. 経済協力

##### (1) 地雷除去

・9日、米国政府は、マプト、マニカ、テテの3州において地雷除去活動支援として2百万米ドルを地雷除去活動に携わる英国 HALO TRUST に供与する旨、発表した。右団体は、米国の他に日本、アイルランド、英国及び UNDP から資金供与を受けている。米国政府は1993年から2010年にかけて、モザンビーク政府に対し、地雷除去機活動支援として、50百万米ドルの資金供与を行っている。

##### (2) 災害対策

・GTZ は、マニカ、ザンベジア、ソファラ3州のザンベジ川流域の水害被災民支援のため50万ユーロを援助する予定。同援助実施期間は6ヶ月、被害状況調査、種子配給、簡易灌漑システム導入、食糧安全改善、脆弱性削減対策など含まれる。

##### (3) 保健

・10日、マプト州マトーラ市にて、ガリード保健大臣は、2011年にマプト州病院の竣工が予定されている旨述べた。現在、同市には州立病院が存在せず、これが隣接するマプト市のマプト中央病院及びジョゼ・マカモ病院への需要過多を引き起こしている。新たな州立病院はベッド400床を始め手術室や検査室等を備える予定で、これにより総合医療の提供が可能となる。同病院の建設は、アラブ開発銀行及びOPEC基金からの支援を得て行われている。

・16日、マプトにてガリード保健大臣とシルバ在モザンビーク伯大使との間で精神病医療従事者養成及び精神病地域医療サービス・パイロットプロジェクトに関する合意書とモザンビークにおける癌予防・治療活動強化プロジェクトに関する合意書が署名された。同プロジェクト実施に向け、マプト州・ナンプラ州・ザンベジア州において、延べ60人のモザンビーク人がブラジル人専門家から訓練を受ける事となる。

・19日、マプトにてアリ首相主宰による第23回国家エイズ対策評議幹部会においてロウ在モザンビーク米大使は、モザンビーク HIV/AIDS 予防対策プログラム実施支援 250 万ドルに関し発表した。同支援は、保健インフラ拡充・人材養

成を通じた当国保健システムの強化を含む。

#### (4) 民間セクター開発

・8日、当国2位の商業銀行であるBCIは、仏開発庁(AFD)の一機関であるPROPARCOと20百万ドルの融資に関する覚書に署名した。これは、BCIによる中小企業を対象とした融資能力の向上を目指すもので、BCIは今年5月にも同様の目的で国際金融公社(IFC)より30百万ドルの長期借り入れを行っている。

・ナンプラ州モナポ郡イトクロにて実施されるミレニアム・ヴィレッジ・プログラムの影響により生産セクターにおける協会結成の動きが拡大し、生産向上に成功している。

#### (5) 農業・水産・観光

・ニャッカ農業大臣は、綿セクター契約の自由化が具体的かつ徐々に実施される旨表明した。同時に政府は、国産綿の質向上及び生産性拡大のため尽力する意向を表明。現在、同セクターに従事する生産者は25万世帯家族。・モザンビーク農業研究院(IIAM)は、5年以内に旱魃に耐えるトウモロコシの種子を導入する予定。現在、Water Efficient Maize for Africaとのパートナーシップの下ショクエ農業研究所にて研究・試験栽培が行われている。

・今年中に、マプト市に漁業博物館が開館する予定。今般、右博物館の着工式が開催された。本件の建設費用は約3百万ドルであり、その資金は「モ」政府及びノルウェー政府により拠出される。

#### (6) 道路・インフラ

・2日、ナカラ港拡張工事に関する準備調査(F/S)の開始式が開催された。同調査はJICAによって行われ、調査団長によると来年までに実施可能な事業の提案を行える旨コメントされた。

・9日付「オ・パイ」紙記事によれば、今月末、ベイラ港の第1フェーズの浚渫作業が開始予定。本浚渫作業は大型船舶の入港を可能にする目的であり、その費用は43百万ユーロ、期間は18ヶ月の予定、実施機関はオランダ企業ヴァン・オード社である。

#### (7) エネルギー

・ブラジルにて、ブラジル・EC・モザンビークの三者によるバイオ燃料開発に関する協定が結ばれた。これにより、三者は技術グループを立ち上げ、モザンビークにおけるバイオ燃料開発の為にモダリティ等を協議し、初期調査を開始する。

(8) 食糧援助

・農業省は、12日、USAID及びミシガン大学と共催したセミナーにおいて、WFPは2001年から2010年第一四半期までの間に「モ」に対して、約57百万ドルの食糧援助を行った旨発表した。それらは具体的には、とうもろこし、豆、小麦、米等である。

(9) ガバナンス

・13日、モザンビークを来訪したノーブル国際警察機構（INTERPOL）事務局長はゲブーザ大統領へ表敬し、当国とINTERPOL間の情報通信強化及び国際犯罪対策の効率化における協力メカニズムを実施することで合意した。

(了)

*(注) これらの情報の大部分はモザンビークの国内報道に基づいており、客観的事実と異なることがあります。また、文中で使用される表現、語彙等は日本政府の見解等と必ずしも一致するものではありません。*